

支持率は下げ止まったのか

ジャーナリスト 鈴木哲夫

ゴールデンウィーク明け、マスコミ各社による世論調査で、内閣支持率が下げ止まった。

たとえば、共同通信が5月12日、13日に行った調査によると、内閣支持率が38・9%。これは前回よりもわずかだが1・9ポイント上がっていた。

ただ、依然として不支持が57・7%と大きく上回っていること。さらに個別の質問では、5月10日に衆参両院で柳瀬唯夫元首相秘書官が加計学園獣医学部新設をめぐる自治体関係者と面会していた問題で参考人招致が行われたが、「柳瀬氏の説明に納得できない」が実に75%に上った。

また今国会で安倍首相が最重要と位置付けた働き方改革について「今国会での成立は不要」と答えた人も68%に上った。全体的にこの世論調査をどう分析するか。

安倍首相の出身派閥の細田派へテラン議員はこう話した。

「同じ調査で安倍首相個人にまつわる部分はすべてノーマルが多いということだ。支持率が上がったのは、安倍首相に代わりがないからという消極的支持の数字。危機水域は脱していないと見るべきだ」

その上で、今後、低迷する勢いを挽回し、9月に行われる自民党総裁選の3選へ向けてどうコマを進めるかについて次のように続けた。

「森友・加計学園問題や財務省の公文書問題などについて、国会では政治的関与をしっかりと否定しながらも、再発防止など進める。最大のポイントは外交。北朝鮮問題では日朝会談も視野にどこまで存在感を出せるか。外交は安倍以外にないということを見せつける」

そして、沈静化したかに見える「解散」も口にする。

「3選できなければ憲法改正も何もかもすべて水の泡。つまり3選のためには何でもやる。党内政局で安倍おろしの動きが現実的になってきたら解散という決断は首相の心底に

あるはずだ。みんなは、支持率が下がったら解散もなどと言っているがそうじゃない。下がったら勝てない。支持率が30%台で自民党の支持もまだ高い今こそ実はチャンスなんだ」

国会会期延長によって、解散を探る時期も一層先まで広がる。内閣不信任案に対抗して、会期末ギリギリまで「3選のための伝家の宝刀」の可能性は消えないということだ。

しかし、自民党内では、そうした安倍首相の思惑とは別に、「党内政局」の狼煙もいくつか上がりつつある。

支持率が多少持ち直したとはいえ、安倍首相が3選したあと、果たしてその後の自民党政権の安定へとつながるのかという不安。さらには、党内の権力闘争もこれに加わっての動きでもある。

まずは、地方組織だ。

自民党内政局の狼煙

自民党ベテラン議員の一人は、GWの地元選挙区から国会へ戻ってきた

直後、私の取材に現地の動きをこう話した。

「地元では、来年の統一選挙まで1年を切り、ポスターが一斉に貼り出された。公認の現職市議たちが個別のあいさつに回って、私もそれに同行してきたが、安倍さんは信用できないと言われ、麻生（太郎財務相）さんの言動も酷いとずいぶん言われた。それに、地方の不満は、何もこのところの森友や加計だけではな

い。東京や大阪など大都市は気づいていないが経済は地方には長年一向に降りてこない。こうした不満がむしろベースにあつて、そこに一連の問題が重なった重層的な不満というのが、一般の有権者ではなく自民党支持者の中にこそある」

そして、このベテランの地元ではこんな衝撃的な動きがついに出てきているという。

「このままでは来年の統一選は勝てない。そこで県連の一部、特に選挙に不安の若手グループが、9月の総裁選を前に決議をしようという話が出てきている。文言は、『堂々とした総裁選を』『経済政策の転換を』『信頼の政治を』といった感じで直接的な



表現は避けるようだが、要は、党の顔を代えて来年の統一選に臨む、安倍3選は阻止、首相交代を求めるという意味合いのものだ」（同ベテラン）

自民党本部の幹部の中でも、こうした一部の県連の情報をすでにつかんでおり、他にも反安倍議員が主導する県連で決議や声明発表につながらないか警戒を強めているという。

次は竹下派だ。

5月21日、愛媛県が国会に提出した文書。そこには、加計学園の担当者、愛媛県に対して「加計孝太郎理事長と安倍首相が2015年2月25日に首相官邸で面会し、その際に、獣医学部設置計画について首相

は、『そういう新しい獣医大学の考えはいいね』と話した」と記録されていた。

その後、書かれていた面会について首相・加計側の双方がこれを否定。さらには加計学園が「実際にはなかった面会を引き合いに出した」と愛媛県に謝罪した。

だが問題はその内容はともかく、文書が国会に提出されたその顛末にあった。

愛媛県の文書は、「計画を知ったのは去年1月」と語り、獣医学部認可について政治的な関わりはないとしていた安倍首相にとつて、これまでの主張を覆すものであり、ますます不利になってしまう重大なものだ。

ところが、この文書の提出を愛媛県側に要請したのが参議院の予算委員会だが、ここに不穏なウワサが浮上した。まさに党内政局である。

自民党のベテラン衆議院議員は、文書が提出されたその日の夜、私にこう話した。

「肝心の国会対策の責任者などが、安倍首相に不利な文書を提出させることになったプロセスなどについて知らなかったようだ。本来なら、

これだけ重要な文書を出させるかどうか、自民党の参議院の予算委員会の理事や幹事長室、そして官邸の間で十分に擦りあわせなければならぬが、いつの間にか与野党で決まってしまうたという。ここから先は、邪推かもしれないが、竹下派による政局かもしれない」

竹下派（平成研究会）は伝統的に参議院では強大な力を持つてきた。参議院のドンと呼ばれた青木幹雄元参院会長が君臨するなど、参議院自民党を牛耳つてきた。現在の参院幹事長の吉田博美氏は竹下派だ。





ただ、近年派閥順位も党内3位に落ち力を失っていた。そのためこの春に竹下巨総務会長を新会長に据え、「9月の総裁選でキャスティングボードを握り派閥の復権を目指す」のが、いまも影響力を持つ青木氏の狙い。愛媛県への文書提出要請は、そんな竹下派が仕掛け人ではないかと前出ベテランは見ているのである。

「首相に不利な文書を明るみに出すということは、総裁選でいよいよ安倍おろしに動き始めたのではないか。おろさなくても、ここまでやるぞというブラフ（脅し）にもなる。

安倍首相は3選へ向けて竹下派を無視できなくなる。参議院の中で国対や幹事長至なども飛ばして野党と折衝して決められるのは竹下派しかない。みんなが知ったのは流れを作った後だったのだろう。参院至上主義の竹下派は来年の参院選必勝が最大の目標。5年前の参院選は楽勝で大勝していますから余計に今回はその反動が来て厳しい。その際にトップの顔が安倍首相でいいのかということだ」

現に竹下会長は、5月26日、岡山

の講演で、「総裁選は」間違いなく安倍さんが引き続き首相になるかという、すぐにその通りですとは返事をしかねる。誰が総理総裁になっても、すぐ乗り越えなければならぬのは参院選だ。ここで負けたら終わり」と明言した。前出ベテランは言う。

「勝てる顔でなければ代えるというのは本気。実は、竹下派は参院は21人だが、無派閥や他派閥にも隠れ竹下派がかなりいる。選挙で支援してもらおうなど面倒をみてもらって、こうした連中もまとまって動く」と、今後のモリカケや働き方など重要法案の参院審議は滞り、総裁選でも議員票を大きく左右する。安倍首相は竹下派の動きは警戒せざるを得ないのは間違いがない」

当の竹下派幹部を直撃した。一連の文書提出などを仕掛けたのではないかとの見方については否定しつつも、ニヤリ…。

「そうした話が出回るのは逆にうち（竹下派）の存在感を高めるためにはプラスだな」

このほか党内政局では、実際にポスト安倍として名が挙がる石破茂元幹事長が「無投票であつてはならぬ

い」（5月30日派閥パーティで）と宣言し、地方票獲得のための行脚や政権構想本の出版を準備している。また、岸田文雄政調会長は「出るからには伝統の派閥（宏池会）として必ず勝たなければならない。準備はする」（岸田氏側近）と、動きを見せている。

参院選の顔はだれ？
公明党の事情

党内だけでなく、連立政権内政局とでも言おうか。公明党も水面下で動きを見せている。

公明党にとって、実は安倍政権の支持率低下と弱体化は必要以上に痛い。それは来年の参院選だという。公明党幹部が明かす。

「来年には統一選もありますが、わが党は夏の参院選に照準を当てている。参院選は、前回のウラでも候補を立てるのです」

この「ウラ」とは2016年参院選での愛知、兵庫、福岡の3つの選挙区のことだ。それまで公明党は、選挙区では東京、神奈川、埼玉、大阪の4つのみ候補を擁立し、それ以外は比例で戦ってきた。しかし、前

回は前述の3選挙区でも戦い当選した。参院選の改選は半分ずつで3年おき。つまり、その3選挙区の「ウラ」選挙であり、今回も3人当選を目標とするのだ。

ただ、これらの選挙区は複数区で自民党とも戦う。

「もちろん自民党と票を分け合う

ようなことはできません。真つ向からぶつかります。ただ、自民党は政権の支持も高く強いほうがいい。なぜならこつちも遠慮なくぶつかって独自に無党派などに対して運動し票の拡大に相乗効果が出るのです。ところが、自民党政権が弱ければ、無党派の批判の中で自民党と少ないパイを奪い合うことになり共倒れもある。また連立を組んでいる以上政権批判はうちにも来る。前回3つとも勝てたのは安倍政権に勢いがあったからです。とにかく、支持の高い強い政権でなければ困る」(同幹部)

つまり安倍首相が「9月に3選して、参院選の際も顔でいいのか」(同幹部)ということなのだ。

ある学会幹部はこう漏らした。

「財務省のセクハラなど婦人部は言語道断。今後は麻生副総理の辞

職問題などもある。このまま支持率が下がる一方なら、現場はもう持たない。うちから、井上義久幹事長・二階俊博幹事長ラインを使って、安倍さんはノーと伝えざるを得なくなるかもしれない」

また、同幹部は、「ポスト安倍」について…。

「国民的人気なら石破茂元幹事長だが、政策的に憲法改正では公明党と違いがある。岸田文雄政調会長は政策的には合うが顔としてのアピール度はどうかと言った意見を、公明党議員を通じて自民党幹部には伝えている」

ただ、一方で安倍現政権の体制が終わることには悩ましい部分もあるという。それは菅義偉官房長官の存在だ。

「自公の選挙協力はなかなか難しい。たとえば、選挙区で自民党を応援する代わりに、比例では公明と書いてもらうといったことが出てくるがなかなかうまく行かず、結局自民党だけがおいしい思いをする。そういう部分をきちんと差配してくれたのが学会幹部ともパイプがある菅さん。自民党支部などにも強く言っ

くれた。安倍内閣が終わっても構わないが、菅さんが引き続き要職に就くかどうか。痛し痒しだ」(公明党議員)

そして前出幹部はこう話す。

「うちとはかく、この政局を何でもいいで穏便に終わらせるのがホップ、来年の統一選がステップ、そして参院選がジャンプで組織が動いている」

これらに対する安倍首相。

冒頭の首相の出身派閥の細田派ベテランはいささか強気のシナリオだったが、他方自民党OB議員を通じて伝わってきた官邸の安倍首相にごく近い周辺の言葉によると、3選どころか安倍首相が総裁選そのものに出馬する可能性が「五分五分とも言える」と極めて慎重なのだという。



「必ず勝てないのであれば解散だつて選択肢だが、出ないことを選ぶ判断もあるということです。『五分五分』の根拠として挙げた最大の理由は、今後外交が本当にうまく行くのか、それが支持率をV字回復させる手立てになるのかということです」(同OB)

安倍首相は第二次政権発足後、支持率が下がる苦境には必ずその直後の外交で挽回してきた。まさにいま、北朝鮮をめぐる駆け引きが大詰めで、この首相周辺は「北を中心」に主役は米中韓。日本はその4者が動いたあとに二次的な関わりしか持っていない。北は『拉致は解決済み』との姿勢を変えていないという情報もいくつかのルートから入ってきている。6月12日の米朝会談次第で、今回の枠組みに日本がコミットできていないことが印象付けられれば、世論は安倍外交に落胆してしまうことだつてある」(同OB)と話しているという。

安倍おろしや、総裁選に出ても果たして安倍首相は3選できるのか…。自民党内政局の行方はまだまだ不透明だ。(了)